



震災から 15 年，皆さまへの御礼と福島県内に内在する アンタッチャブルな感情の報告

佐瀬 卓也

東日本大震災から，まもなく 15 年の歳月が経とうとしています。今回の主任者コーナーでは，当時現地で活動等を経験されたお二方にご登場いただき，震災当時を振り返っていただきます。あわせて，今だからこそ語ることのできる想いや，当時の経験から得られた教訓についても綴っていただきます。

(放射線安全取扱部会 広報専門委員会)

はじめに：震災から 15 年の節目を迎えて

東日本大震災に伴う原子力災害の発生から，15 年という節目が目前に迫っています。当時の悲惨な記憶や困難を極めた復興への道のりを経て，住民の方がたが払った苦労は計り知れませんが，帰還困難区域等の制限区域にかからない福島県内外の多くの市町村においては，インフラ整備をはじめとする復旧・復興は目覚ましい進展を遂げ，一見して震災の影を感じないまでに至っています。

福島県，そして東北地方の出身者としてまず申し上げたいのは，国内外のすべての方がたへの心からの感謝です。我が国の未曾有の災害史においても，これほど長期にわたって全国民，専門家の皆さま，そして世界中の関係機関から多岐にわたるご支援を継続的に賜った事例は，他に類を見ません。東北，そして福島が，未だ道半ばとはいえ，ここまで復旧・復興の歩みを進めることができたのは，ひとえに皆さまのあたたかいご支援とご協力の賜物であり，そのお力無くしては決して実現し得なかったことを，この場を借りて心より御礼申し上げます。

筆者は，徳島大学福島支援チームの一員，及びかつの除染情報プラザ・環境再生プラザ登録専門家としての立場から，この 15 年間継続して福島に足を運び，微力ながら現地の教育現場や市民の方がたと向き合ってきました。これまでの放射線・災害教育支援の変遷を振り返りつつ，特に震災後に誕生した子どもたちや保護者，教育関係者が抱える新たな心理的・教育的課題について事例を報告すると共に，多少なりとも今後の放射線リスクコミュニケーション

ンのお役に立てればと提言をさせていただきます。

経緯：途切れることなく続いた連携

徳島大学福島支援チームは，中山信太郎先生（当時：徳島大学総合科学部教授），誉田栄一先生（当時：徳島大学歯学部教授）を中心に，震災直後の緊急被ばくスクリーニング活動以降，継続的に福島県内の支援活動を展開しました。2011 年 4 月～6 月は警戒区域付近のスクリーニング会場にて政府関係者や自衛隊の方がたと 2 号機の除染対応や住民不安解消の活動を行いました。活動初期は原子炉や使用済燃料の冷却が不安定な時期が続き，ペアを組んだ自衛官の方がたが「万一の際には我々が臨界を止めます」と仰っていた表情が忘れられません。朝礼では「生きて必ず帰ろう」とリーダーの方がたが隊員の皆さんを鼓舞されておりましたが，多くの方がたが遺書をお持ちのようでした。こんな思いを隊員の皆様に二度とさせてはいけない，そう強く思いました。全国から派遣された消防や警察の方がたを含め，皆さん本当に命懸けで活動をして下さっていました。文科省，経産省，厚労省その他の省庁担当者の連携も非常に頼もしく，ある政府関係者は「ふだん縦割りの我々が，これほどまでに阿吽の連携で協働できた事はない」と仰っておりました。未曾有の災害が生んだ現場の奇跡とも感じました。

事態が比較的落ち着いてきた 7 月～12 月には日本学術振興会による福島支援（大阪大学志水隆一先生：第 141 委員会 マイクロビームアナリシス委員会委員長（当時））をリーダーとする住民放射線学習

会の開催：白河市では7回開催）に加わった縁から、2012年5月に白河市と徳島大学の相互連携協定を締結し、以降現在も徳島大学医歯薬学研究部教授の阪間稔先生をリーダーとする連携活動チームとして自治体との協力関係を継続しています。

活動内容として震災後1、2年は市民に対する不安解消のための活動が主で、以降は小中学校での放射線教育支援や理科教育支援を多く行いました。震災後10年を経たころには放射線に関する直接的な支援依頼は大幅減少しましたが、復興過程の中で放射線や各種災害等に囚われないサイエンスセミナー開催等の要請や、逆に学生や教員が自治体を訪問して放射線測定や復興過程について学ぶ等の事例もありました。震災後15年近く経った現在も連携協定は継続され、何か課題やトラブルが発生した際には共に知恵を出し合いながら協力する体制が維持されています。なぜここまで大学と自治体による連携活動が途切れることなく維持できたのか、その理由としては両者が互いに無理することなく相手を尊重する体制を早々に構築できたこと（ギブアンドテイク、独自採算性）、また幸運なことに首長（鈴木和夫白河市長：全国市長会相談役）が震災当初から継続して市長を歴任され見守って下さっていることも大きいです。

課題：現場における放射線教育の変遷と「アンタッチャブル」な空気

震災後10年の間に、国や県、教育委員会の主導と、ご支援下さった専門家チーム、そして現場の先生方の奮闘により、子どもたちや保護者、教職員の間で放射線に対する科学的な理解は大きく、確実に進みました。モニタリングシステムや個人線量計の活用、並びに客観的な数値の冷静な受けとめが浸透したのは、その成功例と言えます。福島県内には原子力災害や放射線について学べる施設も多く設立され、教育課程の中で少なくとも1度はそれら施設を訪問し、学びを得る機会を得ています。

しかしながら、2025年9月に白河市役所を訪問した際（図1）、井上賢二 白河市副市長、邊見剛 白河市環境保全課長から伺った話によると、近年、市民、特にお子さんを持つ世代や教職員の中には、放射線のことを話題にすることは意図的に「アンタッチャブル（避けるべき）」であると認識されている



図1 白河市役所での打合せ

右手前：井上副市長、右奥：邊見環境保全課長、左手前：徳島大学 阪間教授（白河支援チームリーダー）、左奥：筆者（サブリーダー）

方がたが大変多いと感じる事象があるとのことです。この「触れたくない」という空気は、震災の傷跡をもう忘れない、放射線の不安を引きずっている神経質な人だと思われたい、等という心理から来るものかも知れない、とのことでした。この傾向は、特にコロナ禍に入った辺り、そして震災後に生まれた子どもたちが増加した辺りから顕著になっています。学習指導要領において放射線学習が必須になったものの、現在の多くの小中学校では放射線教育は防災教育の一環として統合して行われる場合も多くなり、「放射線の話はもう過去の話」という雰囲気、かつての努力で築かれた科学的理解の土台を静かに侵食している懸念があります。その結果、本来一番詳しくてしかるべき福島県民が、昨今の放射線の事情に明るくないという憂慮すべき事象が垣間見えています。

残された課題と教育現場の現状

震災から15年が経過しても、福島県には未だ多数の重要な課題が残されています。具体的には、放射性物質（汚染処理水や燃料デブリの解決、残された使用済み核燃料の取扱い等）、廃炉の道のりと跡地問題、中間貯蔵施設の今後、そして震災復興状況と残された課題に対する県内外への情報発信等、多岐にわたります。これらの問題は、未来の福島を担う子どもたちが、その将来を考える上で避けて通れないテーマです。しかし、副市長のお話にあったように、日々忙しい教育の場において、これらの最新

の、そして複雑な課題についての教育や議論は残念ながら福島県内において実施し切れていない現状が浮き彫りになりつつあります。

福島県においてこれから必要な放射線・災害教育

震災から15年を経た現在も、文部科学省や環境省、福島県や（公財）原子力安全研究協会等の関係団体によって現場教師と専門家が共同で企画・実施する連携教育プログラムは継続しています。これらのプログラムでは震災後に生まれた生徒たちに放射線の基礎知識や原子力災害の概要、特に汚染処理水や廃炉作業の進展等を分かりやすく体系的に伝えることに大きく役立っていることと思います。しかしながらこれらの大半は申請タイプのプログラムのため、現在の忙しい教育現場においては日々のカリキュラムをこなすのに精いっぱいな学校も多く、割合としては利用する学校が減少しているという話を関係者から伺っています。また教育支援プログラムを行った学校においての生徒のアンケートの中には「福島県の放射線のゴミを他県に持って行くことで福島県が全国から嫌われそうで怖い」、「ネットで福島の事が悪く言われているのを見かけた」等の意見も散見されます。

震災15年を迎える今、白河市の井上副市長は、「いま一度、子どもたちへの放射線教育や震災教育を再考すべきときなのでは」との思いを話してくださいました。この提言は極めて重要です。かつての悲壮感を伴う教育から、「福島から未来の課題解決を学ぶ」という前向きな教育へと質を高めなければなりません。科学的知識だけでなく、残された課題への主体的な議論を促し、故郷への誇りと、未来を切り開く勇気を与える教育支援が必要です。現状の「アンタッチャブル」な空気を打破し、心身を勇気づける教育支援を通じて、子どもたちや保護者の心の疲弊を乗り越えることが、筆者らに課せられた責務だと強く認識しています。そしてこれは福島県内だけでなく、全国的にも放射線教育・災害教育のあり方を見直す機会なのではと感じております。

未来志向型の放射線・災害教育

これまで福島県内外で行われてきた放射線教育や災害教育の実施において、過度な心配の払拭や風評被害の蔓延防止等、一定以上の効果があったことを

強く感じます。これは国や県、関係学会やご支援を下された専門家をはじめとする多くの方がたのご尽力と、現場の教職員の先生方の努力の賜物であることを確信しています。それらを踏まえた上で、まだ残された課題を解決するための未来に向けた放射線・災害教育を継続しなければいけないと考えます。筆者らのチームにおいてもこの15年間では実施できなかった教育活動、例えば我が国が震災の際に支援を受けた国々（表1）や企業の活動を深堀し、感謝を学ぶことで将来の災害を支援できる人材を育む活動や、廃炉作業や環境復興作業、未来エネルギーの最新状況を分かり易く解説しながら当該分野にチャレンジしたくなる前向きな育成教育を自治体や各機関の担当者と連携して企画、実施したいと考えております。次の15年に向けて、これからも皆さまのお力を賜れましたら幸いです。

東日本大震災では、表1で示した国々をはじめとして156の国・地域と41の国際機関を含む、合計197の国・地域・国際機関から支援がありました。仙台空港や東北の港湾施設の早期復旧を命懸けの「トモダチ作戦」で邁進してくれたアメリカ、世界最長到達点のポンプ車を超法規措置で技術者と共に迅速に無償提供してくれた中国、最悪の事態の際には避難する土地の提供も厭わないと提言してくれたロシア、震災の僅か2週間前に大地震で国内に甚大な被害があったにも拘わらず直ちに40名もの救助隊員と救助犬を派遣してくれたニュージーランド等、各国ができる限りの支援を我が国に下さったことを筆者らはしっかりと後世に伝えていかなければならないと思います。

おわりに～事故の過去も目を逸らさずに進みたい

岡本太郎氏の「太陽の塔」のオマージュ作品や船乗りの猫「SHIP'S CAT」シリーズの制作で知られる世界的芸術家のヤノベケンジ氏が、福島の勇気と希望の為に震災復興初期に「サン・チャイルド」という高さ6.2mの少年の形をした巨大アート作品を制作してくださいました。防護服を着た少年の持つ線量計はゼロの値を示し、少年は笑顔でヘルメットを脱ぐ。「もうこの地に危険はない。マスクも防護服も脱いで復興への道を歩むぞ!」そして右手には希望の象徴である太陽を携えている。福島現代美術ビエンナーレの一環として福島空港に展示された

表1 東日本大震災の際に我が国に支援下さった主な国とその活動

国名	支援の主な内容	国名	支援の主な内容
アメリカ	「トモダチ作戦」を実施。人員約2万人、艦船20隻以上、航空機160機が参加。行方不明者捜索、仙台空港の復旧、港湾の障害物除去、食料・水・燃料の大規模輸送、原子力専門家の派遣など、最も大規模な支援。	フランス	汚染水処理技術の提供、福島第一原発事故の冷却に必要なポンプの航空輸送。救助隊（約140名）の派遣。救援物資（毛布、食料品、水）の提供。
台湾	義援金が世界最高額（総額250億円超）。日本赤十字社や複数の団体を通じ、被災地での災害公営住宅、病院、保育園の建設など復興支援に活用された。	スイス	救助隊（25名、救助犬3頭）と医療チームの派遣。捜索活動に加え、テント、寝袋、毛布などの救援物資を提供。
ロシア	緊急救助隊の派遣。毛布（17200枚）や水などの救援物資の提供。最悪の事態発生時には日本国民のロシア国内への避難の提案。	ニュージーランド	震災の僅か2週間前にクライストチャーチ大地震で国内に甚大な被害に遭うも、緊急援助隊（救助隊員など48名、救助犬2頭）の迅速な派遣。
韓国	救助隊の派遣。義援金（約32億円）の寄付。救援物資（毛布、水、食料、長靴など）の提供。震災直後から迅速に支援を表明し、救助隊を派遣。	ブータン	義援金 約100万米ドルの寄付（当時自国財政が赤字だった小国ブータンにとって大変な金額）、国王主催のお祈りの式典で在留邦人への励まし。
中国	世界最高性能のポンプ車（通称キリン）による原発冷却作業の支援。ガソリン類（計2万トン）の緊急支援など。国際救援隊の派遣、義援金の寄付。	トルコ	緊急援助隊（救助隊32名など）の派遣、宮城県での捜索活動（約3週間）。救援物資（飲料水、缶詰、毛布）の提供。
オーストラリア	緊急援助チーム（72名の消防隊員と救助犬2頭）を派遣。宮城県南三陸町などで捜索・救助活動を展開。	イラン	救援物資（イラン製缶詰5万個など）、駐日大使による被災地での食事支援、詩集『希望』の贈呈。
英国	緊急捜索救助チーム（69名、救助犬2頭）を派遣。岩手県で救助活動を実施。飲料水100トンや、放射線測定器やマスクなどの原子力関連物資を提供。	ネパール	救援物資（毛布5000枚）、ネパール政府による支援表明。在日ネパール人による炊き出しやボランティア活動。
ドイツ	原子力専門家チームの派遣。救援物資（寝袋、毛布、水、医療品など）の提供。EUを通じた支援も実施。	インド	義援金（日本赤十字社に約4億8千万円）、災害対応隊（46名）の派遣、宮城県女川町での捜索活動。救援物資（毛布25000枚、水）の提供。
		バングラデシュ	義援金（約200万米ドル）、支援物資（毛布、長靴、ゴム手袋）の提供。在日バングラデシュ人による炊き出しなどのボランティア活動。



図2 現代美術家のヤノベケンジ氏が作ったSun Child（サン・チャイルド）

際にはその愛くるしい見た目から特に子どもたちに人気を博しましたが、その後の移設先であった福島市の教育文化施設「こむこむ館」では一部の市民から「防護服姿が福島の風評を国内外に拡げる」、「震災事故を思い出す」等のネガティブな意見が寄せられ、2018年9月には展示僅か1か月で解体・撤去

となってしまいました。作者や作品の持つメッセージが市民に十分に理解されることなく、少数の声高な意見によって貴重な作品を失ってしまったことは本当に残念なことでした。

福島で事故が起こったことは事実であり、未だネガティブ・アンタッチャブルな感情が残ることも十分理解しています。しかしながら福島の真の復興には、事故の過去も目を逸らさずに、そして前向きに物事を捉えていくことが重要ではないかと福島を故郷に持つ者として個人的に強く感じます。「サン・チャイルド」は3体制作され、そのうちの1つはヤノベケンジ氏の故郷である大阪の阪急「南茨木」駅前に恒久展示されています。オブジェの少年は福島の方角を向き、今日も笑顔で希望を掲げてくれます（図2）。ヤノベケンジ氏をはじめ、これまで東北・福島を応援して下さい方がた、いまなお応援して下さい方がたに、重ねて心より御礼を申し上げます。

（自然科学研究機構 核融合科学研究所 安全衛生推進センター 安全管理室長）